本報告書の概要

1. 評価結果

(1) 政策の妥当性

日本の対エチオピア援助は、日本の上位政策やエチオピア政府が定めた開発政策・戦略とおおむね整合的である。また、国際的優先課題と目標、重点分野において整合的である。さらに、他ドナー援助との整合性・補完性を確保した支援が行われており、適切である。

(2) 結果の有効性

重点支援セクターにおける開発目標の主要指標の推移および日本の支援に対する定性的評価から、日本の対エチオピア援助は全体として有効な結果を出している。エチオピアが最重要課題とし日本が基本目標としてきた食料安全保障の確立については、一定の成果をあげているもののまだ半ばである。今後、脆弱地域と潜在力の高い地域、民間セクターの連関を意識した開発・援助戦略が必要である。

(3) プロセスの適切性

エチオピア政府との政策協議の成果があがってきており、真剣できめ細かい日本の対応が高く評価されているが、ODA 実施プロセスの短縮化を求める声、実施段階での無償資金協力の柔軟性不足を指摘する声がある。日本は、財政支援、プールファンドへの資金投入は行っていないが、個別案件レベルでは、他ドナーとの連携のグッド・プラクティス事例がある。

2. 主な提言

- (1) エチオピアの開発援助環境の変化をふまえた目標・重点分野の見直しが必要： エチオピア政府の開発ニーズの変化を踏まえて、2010年度に予定されている国別援助計画改定において目標・重点分野の見直しを行うべき（例えば、「食料安全保障の確保」に加えて「持続的な経済成長」を基本目標にする）。
- (2) 援助インパクトを高めるアプローチを採用することが重要： 案件相互の相乗効果を高める工夫、技術協力で確立した「モデル」の普及、財政支援参加の検討、NGOとの連携強化、政策レベルへの継続的な関与の強化を図るべき。
- (3) 日本の知見・経験をいかした援助戦略の構築、対外発信の強化が必要： 政策対話を活用して援助の現場と政策をつなぎ、援助のインパクトを高め、日本らしい存在感を発揮すべき。
- (4) 援助政策の策定・実施プロセスの改善： 援助政策の策定プロセスの迅速化を図り、案件の採択が常時可能な仕組みをつくっていくべき。
- (5) 無償資金協力の制度の改善： 一般無償資金協力において日本の技術力をいかせるような制度改善を検討すべき（例えば、適切な単価設定や予備費の確保）。
- (6) 国際機関を通じた支援の戦略的活用： 国際機関を活用して実践的な支援のスケールアップや辺境州への支援を行っていくべき。将来、アフリカ開発銀行や世界銀行との連携を通じた借款の可能性について検討を行うべき。